

「平成 26 年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について

沖縄振興開発金融公庫企画調査部は、標題についての調査結果を取りまとめました。本調査は、当公庫の教育資金利用者実績データを基に利用世帯や利用学生の状況を調査したものです。今後同報告書を発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

I.平成 26 年度沖縄公庫教育資金利用者の概要

1.利用者の社会的属性

(1)年齢（歳）（図表 1、図表 2-1）

・平均年齢は沖縄全体 48.9 歳となっており、全国 50.5 歳よりも 1.6 歳若い。

(2)子どもの数（人）（図表 1、図表 2-2）

・子どもの数は沖縄全体 2.3 人となっており、全国 1.9 人に比べると 0.4 人多い。

(3)世帯の年収（万円）（図表 1、図表 2-3）

・家族収入も含めた世帯の年収は沖縄全体 379.5 万円となっており、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」がもっとも多く 31.5%を占める。「200 万円未満」も 26.3%と高い比率となっている。

・同じ国の教育ローン利用世帯を利用した世帯と比較すると、全国 631.4 万円に対し 6 割程度の水準にとどまっている。国の教育ローン利用無しの世帯を含む全国 821.6 万円と比べると 5 割以下となり、更に差は広がる。

・離島における世帯の年収は 351.1 万円となっており、沖縄全体よりも更に低い水準となっている。

(4)住宅種別の状況（%）（図表 1、図表 2-4）

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は 5 割以下に対し、全国は 8 割超である。

・公営住宅に住む利用者は沖縄全体 12.4%、離島 23.5%となっており、公営住宅に居住する利用者も多い。

2.進学在学先（図表 1、図表 3）

・利用学生の進学在学先別構成比(沖縄全体)では、大学 46.7%、専修・各種学校等 44.7%となっている。

・県内県外別では、46.3%が県外へ進学在学している。

3.教育費の支出

(1) 学生一人あたり入学費用（万円）（図表 1、図表 4-1）

・沖縄全体 148.9 万円、離島 169.5 万円となっており、離島における費用は沖縄全体を大きく上回る。内訳別には、学校納付金等に大きな差はみられないが、進学先での住居費において、沖縄全体 26.6 万円に対し離島 44.9 万円と差が生じており、離島居住者の住居費の負担が大きくなっている。

(2) 学生一人あたり在学費用（1 年間）（万円）（図表 1、図表 4-2）

・沖縄全体 111.1 万円、離島 118.7 万円となっており、離島における費用は沖縄全体を上回る。

4.世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の費用の合計)

(1) 入学費用の負担（%）（図表 1、図表 5-1）

・世帯年収に占める入学費用は沖縄全体 59.9%、離島 70.9%となっており、離島の負担が 11.0%ポイント高い。

・分布状況では、「20%以上 40%未満」が 3 割を占め最も多い。離島では「80%以上」も 3 割を占め負担が大きい。

(2) 在学費用の負担（%）（図表 1、図表 5-2）

・世帯年収に占める在学費用は沖縄全体 50.5%、離島 60.4%となっており、離島の負担が 9.9%ポイント高い。

・分布状況では、離島の 2 割超が「80%以上」となっており負担が大きい。

(3) 年収階層別の教育費の負担割合 (%) (図表 1、図表 5-3)

- ・世帯年収が低くなるほど負担は大きく、特に「世帯年収 200 万円未満」では年収超となり、沖縄全体 110.3%、離島 129.3%となっている。
- ・全国と比較すると、どの分布帯においても沖縄全体の負担割合は高い。更に離島では負担割合は高いものとなっている。

(4) 公営住宅に入居している世帯の教育費の負担割合 (%) (図表 1、図表 5-4)

- ・平均年収が沖縄全体 305 万円、離島 314 万円となっていることから、沖縄全体 66.1%、離島 74.6%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。

(5) 住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合 (%) (図表 1、図表 5-5)

- ・沖縄全体 69.5%、離島 79.1%となっており、離島が高い水準となっており、全国 29.5%と比べても負担割合は高い。

5.進学在学先と世帯年収 (図表 1、図表 6)

- ・平均年収を進学在学先別に比較すると、沖縄全体及び全国のいずれも、専修学校等よりも大学に進学在学する世帯の年収が高い。
- ・進学在学先別に、沖縄全体、離島、全国を比べると、いずれの進学在学先においても、沖縄全体及び離島は全国の半分程度の平均世帯年収となっている。
- ・年収分布を全国と比較すると、低所得者層と高所得者層で特に大きな差がみられる。いずれの進学先においても、全国では「800 万円以上」が最も多い層であるが、沖縄全体及び離島では同層は最も少なく、「200 万円未満」が最も多い層となっている。

6.返済関連 (図表 1)

- ・平成 26 年度利用者における、学生一人あたりの平均借入額は 131 万円、平均借入期間は 11.9 年、平均据置期間は 1.5 年、平均実質返済期間は 10.5 年、元金の月平均返済額は 10,478 円である。

II.教育資金の利用者調査の特徴と支援体制

- ・教育資金利用者世帯の状況は、全国に比べて子どもの数が多い一方、家族収入も含めた平均世帯収入は全国(国の教育ローン利用世帯)の 6 割程度にとどまる 379.5 万円で、全体の 6 割が 400 万円未満である。厳しい家計の中で教育費を捻出している状況にある。世帯年収に占める教育費の負担割合をみると、年収分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で 5 割超、特に離島の「200 万円未満」層では年収を大きく超える 129%となり、家計のみで対応することは困難な状況となっている。
- ・沖縄県は、大学・短期大学数が少ないこと、島しょ県であることから自宅外通学を余儀なくされている学生も多く、それに伴う住居費等生活負担は大きい。39 の有人離島のうち高校は 4 つの離島のみ、また大学・短大は本島のみとなる沖縄県では、特に離島居住者の負担が更に増大する。
- ・沖縄公庫では、平成 22 年度に離島居住者の負担軽減のため「教育離島利率特例制度」を創設、平成 24 年度には経済的な理由で高等教育機関への進学などを断念することを防ぐ目的で「沖縄人材育成資金」を創設するなど、就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援している。
- ・沖縄県による教育支援は、平成 28 年 1 月に高校のない離島から沖縄本島の高校に進学する際の寄宿舎が開所され、平成 28 年度には県外大学進学者への給付型奨学金(返済義務無し)が創設されるなど一段の進展がみられる。地理的環境、所得環境によって、将来の社会の担い手となる学生の教育環境が制約されることがないよう、今後も教育機会の向上に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

<調査要領>

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

平成 26 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）貸付件数 2,044 件

3. 調査事項

- (1) 利用者の社会的属性に関する事項
- (2) 教育費の支出状況に関する事項
- (3) 教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の概要を集計し、沖縄全体と離島居住者及び全国との比較を中心に行った。調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

5. 用語の解説

- (1) 教育資金利用者とは、沖縄公庫教育資金（直接貸付）の借入者をいう。
※進学（在学）する者の父母（その他の親族又は学生・生徒本人の場合もある）
- (2) 教育資金利用世帯とは、教育資金利用者に属する世帯でをいう。
- (3) 教育資金利用者の学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた対象学生をいう。
- (4) 世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- (5) 教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な費用をいう。入学資金と在学資金(一年間)の合計額。
- (6) 離島特例：離島に住所を有する者が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる入学資金及び在学資金については、100 万円を限度として適用利率を 0.9%低減する制度（平成 27 年度からは限度額 150 万円に拡充）。
- (7) 離島の数値は沖縄公庫教育資金利用者のうち離島居住者の利用者をいう。
- (8) 全国の数値は株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部の「教育費負担の実態調査結果」（平成 27 年 2 月 20 日発表）によるもの（調査方法、用語の定義など、沖縄と全国で相違あり）。
調査時点：平成 26 年 11 月 22 日～12 月 2 日
調査対象：25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子どもを持つ保護者
調査方法：インターネットによるアンケート調査（国の教育ローン未利用者も含む）
今次調査より調査対象及び調査方法の変更あり
調査機関：楽天リサーチ株式会社
有効回答数：4,700 人（各都道府県 100 人）
（うち、国の教育ローンを利用したことのある世帯 n=355）
- (9) 在学費用について：沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額)である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。
- (10) 世帯における教育費について：沖縄は教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)であるが、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む)である。

平成26年度			沖 縄 *1		(参考) 全 国 *3	
			沖縄	離島 *2	全国	<全国> *4
1	利用者の社会的属性	(1)年齢（歳） 図表2-1	48.9	49.0	50.5	-
		(2)子どもの数（人） 図表2-2	2.3	2.4	1.9	-
		(3)世帯の年収（万円） 図表2-3	379.5	351.1	821.6	<631.4>
		(4)住宅種類の世帯状況（％） 図表2-4				
		所有で住宅ローンあり	46.3	28.6	44.8	25.3
所有で住宅ローンなし		17.7		19.5		40.6
公営住宅		12.4		23.5		-
2	在 進 学 学	大学 図表3	46.7	48.6	-	-
		専修・各種学校等	44.7	41.6	-	-
3	教育費の支出	(1) 学生一人あたり入学費用（万円） 図表4-1	148.9	169.5	学生一人あたりの在学費用 （ ）は家庭教育費を含んだ額 （国公立大） 97.6(107.0) （私立大文系）139.3(147.0) （私立大理系）160.3(169.4) （専修等） 108.3(115.7)	
		うち、学校納付金、交通費等	122.3	124.6		
		住居費用	26.6	44.9		
		(2)学生一人あたり在学費用（1年間）（万円） 図表4-2	111.1	118.7		
		うち、学校納付金、交通費等	95.8	94.7		
住居費用	15.3	24.0				
4	（世帯年収における利用学生の費用の割合）	(1)入学費用の負担（％） 図表5-1	59.9	70.9	-	-
		(2)在学費用の負担（％） *5 図表5-2	50.5	60.4	17.4	<22.4>
		(3)教育費の負担（％） *6 図表5-3	-	-	-	-
		年 階 別				
		世帯年収200万円未満	110.3	129.3	-	-
		世帯年収200万円以上400万円未満	50.5	54.6	38.8	<58.6>
		世帯年収400万円以上600万円未満	29.9	33.7	24.7	<30.2>
		世帯年収600万円以上800万円未満	21.9	25.3	19.3	<22.0>
		世帯年収800万円以上	20.2	21.7	14.6	<17.0>
		(4)公営住宅世帯における教育費の割合（％） *6 図表5-4 （平均年収（万円））	66.1 (305)	74.6 (314)	-	-
		(5)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の割合（％） *6 図表5-5 （平均年収（万円））	69.5 (517)	79.1 (471)	29.5	<36.8>
5	進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学在学した学生世帯の平均世帯年収（万円） 図表6	415.5	365.4	(国公立) 880.9	(私立) 877.6
		大 学				
		世帯年収200万円未満	28.7	36.1	1.9	1.5
		世帯年収200万円以上400万円未満	21.9	27.9	7.9	6.5
		世帯年収400万円以上600万円未満	26.1	18.9	12.8	15.2
		世帯年収600万円以上800万円未満	16.3	10.7	24.0	22.6
		世帯年収800万円以上	7.0	6.6	53.5	54.2
		(2)専修・各種学校等へ進学在学した学生世帯の平均世帯年収（万円） 図表6	353.8	344.1	701.9	-
		専 修 等				
		世帯年収200万円未満	34.7	31.4	4.5	-
世帯年収200万円以上400万円未満	28.8	30.5	10.8	-		
世帯年収400万円以上600万円未満	21.0	23.8	21.2	-		
世帯年収600万円以上800万円未満	12.5	11.4	26.9	-		
世帯年収800万円以上	3.0	2.9	36.6	-		
6	返済関連	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）	131	-	-	-
		(2)借入期間（年）	11.9	-	-	-
		(3)据置期間（年）	1.5	-	-	-
		(4)元金の返済月額（円）	10,478	-	-	-

（注）1.沖縄は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。

2.離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。

3.全国は、「(株)日本政策金融公庫 教育費負担の実態調査結果」によるインターネットを活用したアンケート調査の全国値である。

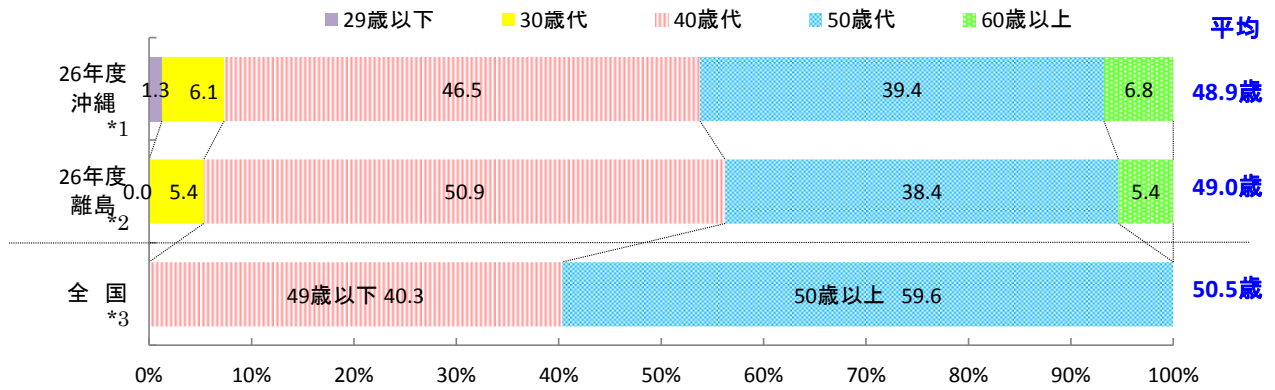
4.全国のアンケート調査のうち、これまでに国の教育ローンを利用したことのある世帯である。

5.沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額)である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。

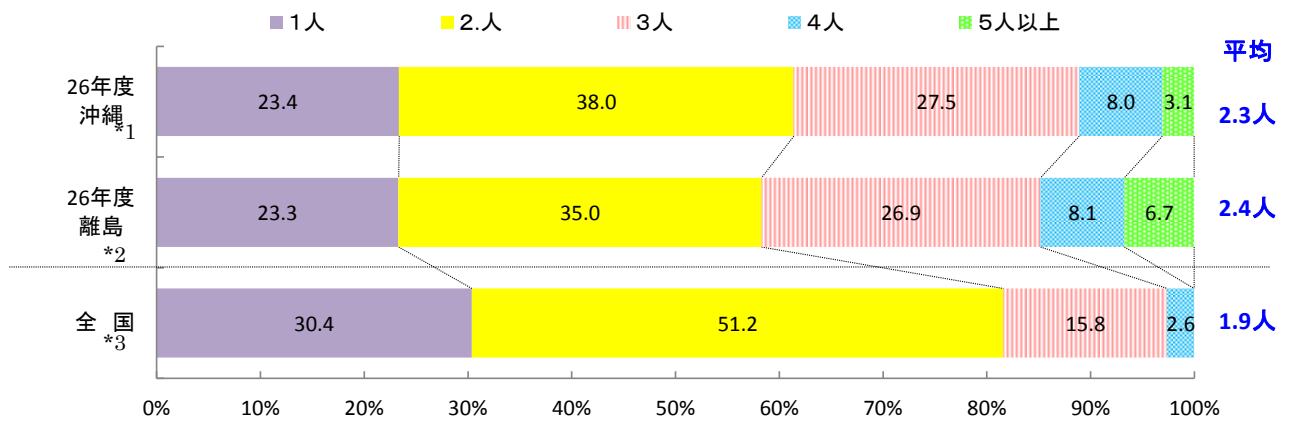
6.世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)であるが、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む)である。

資料：沖縄公庫、(株)日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生業務部「教育費負担の実態調査結果」

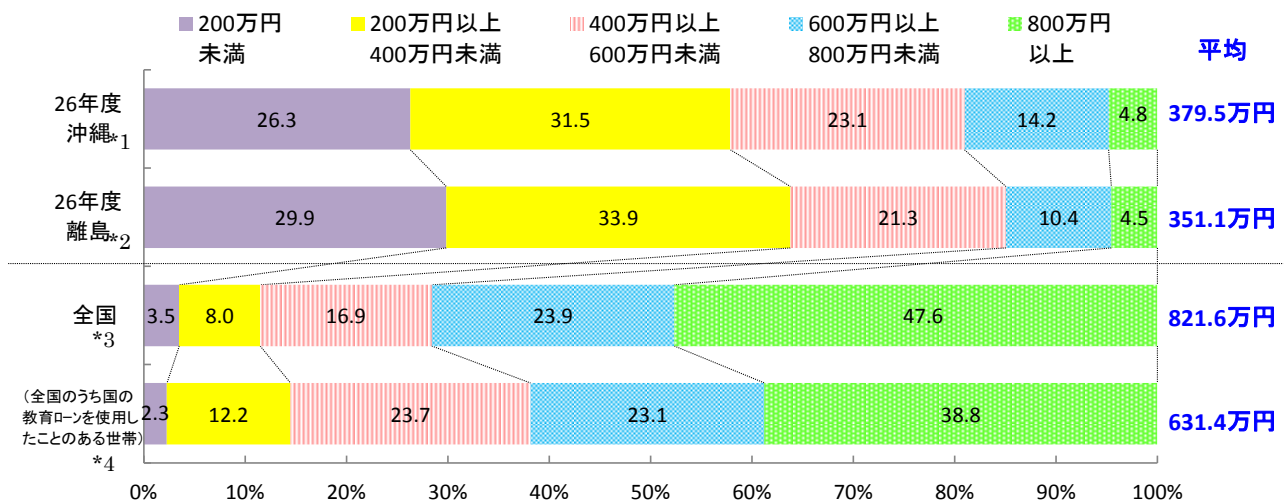
【図表 2-1 年齢(沖縄全体、離島、全国)】



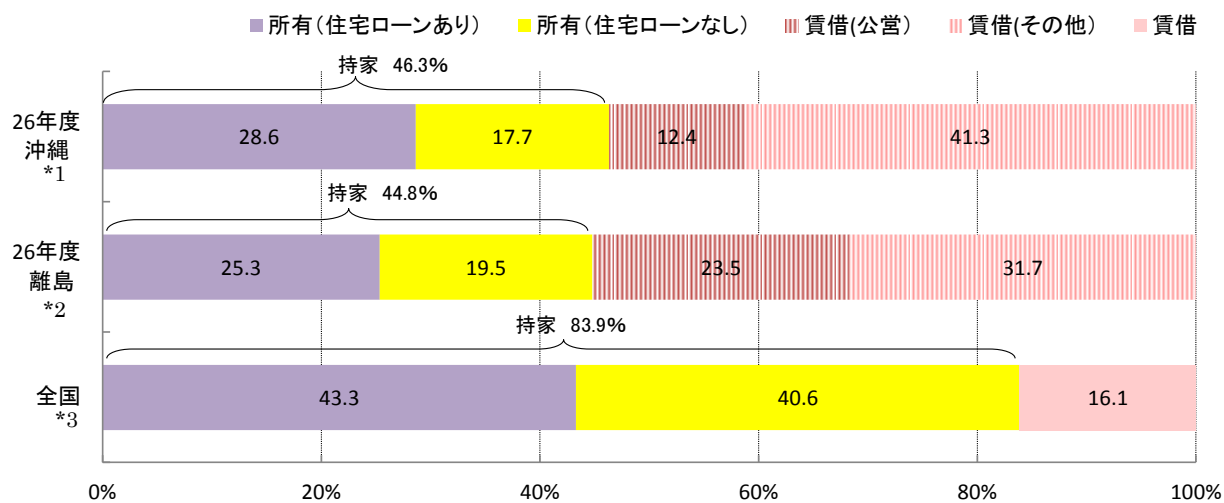
【図表 2-2 子供の数(沖縄全体、離島、全国)】



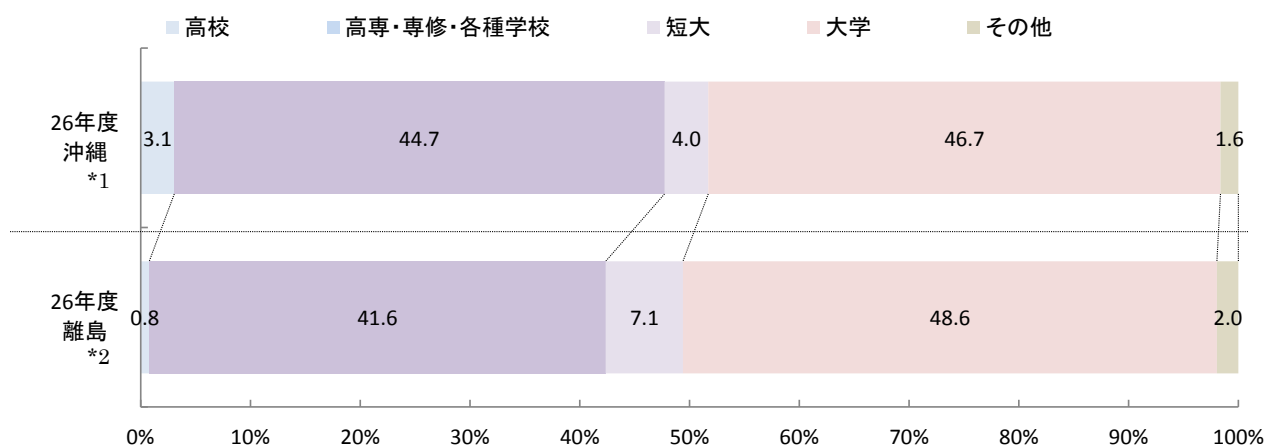
【図表 2-3 世帯の年収(沖縄全体、離島、全国)】



【図表 2-4 住宅種別の状況(沖縄全体、離島、全国)】

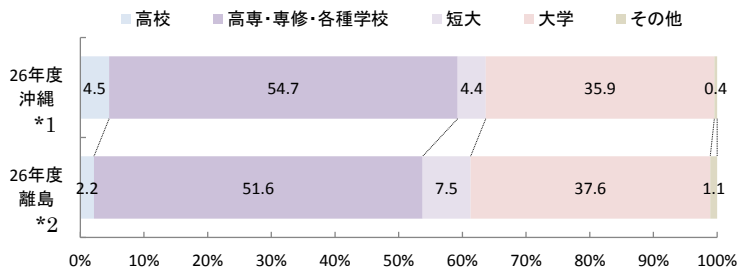
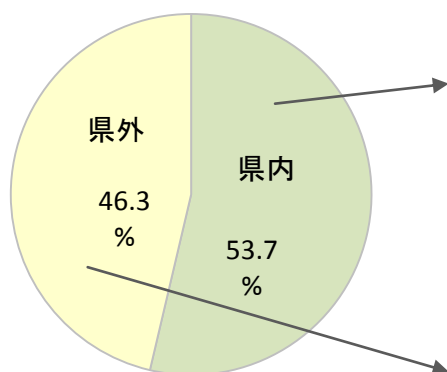


【図表 3 学生の進学在学先】

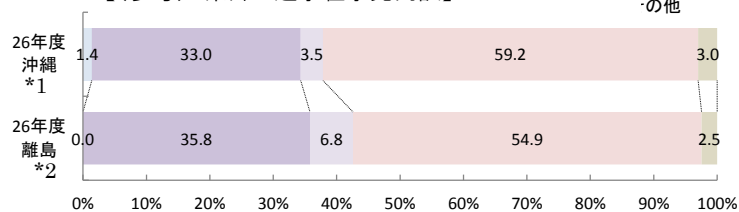


【(参考) 県内の進学在学先内訳】

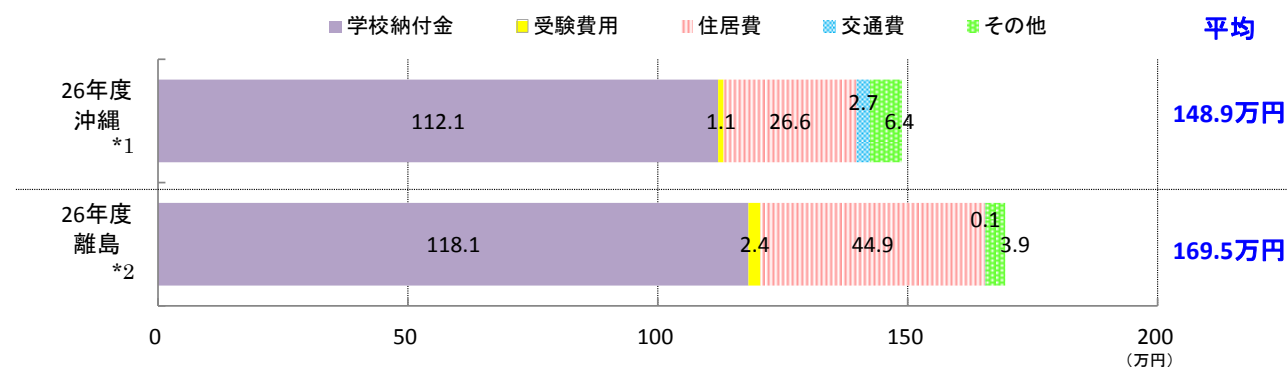
【(参考) 学生の進学在学先割合】



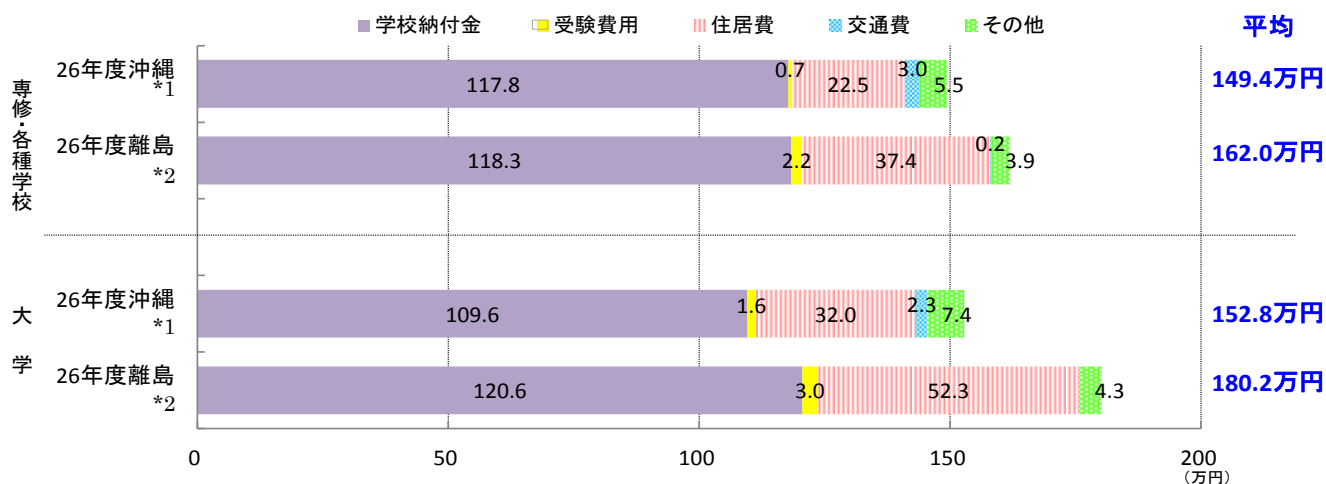
【(参考) 県外の進学在学先内訳】



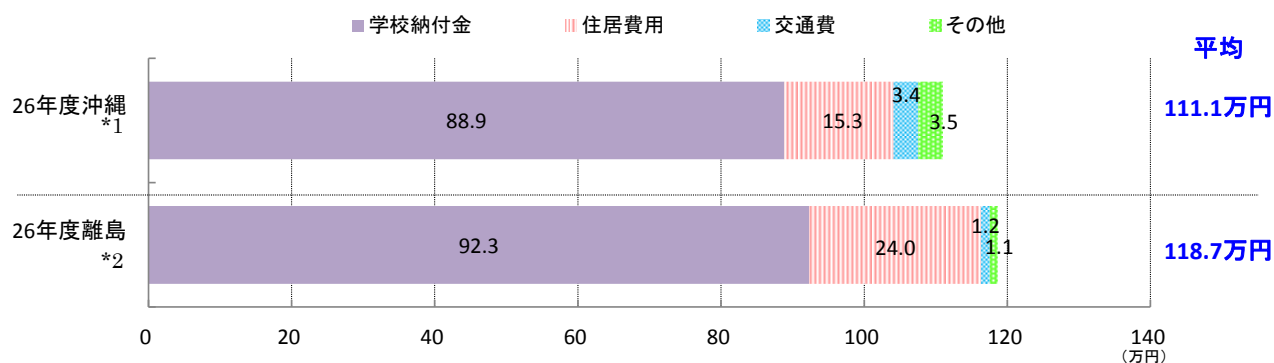
【図表 4-1 学生一人あたり入学費用の推移】



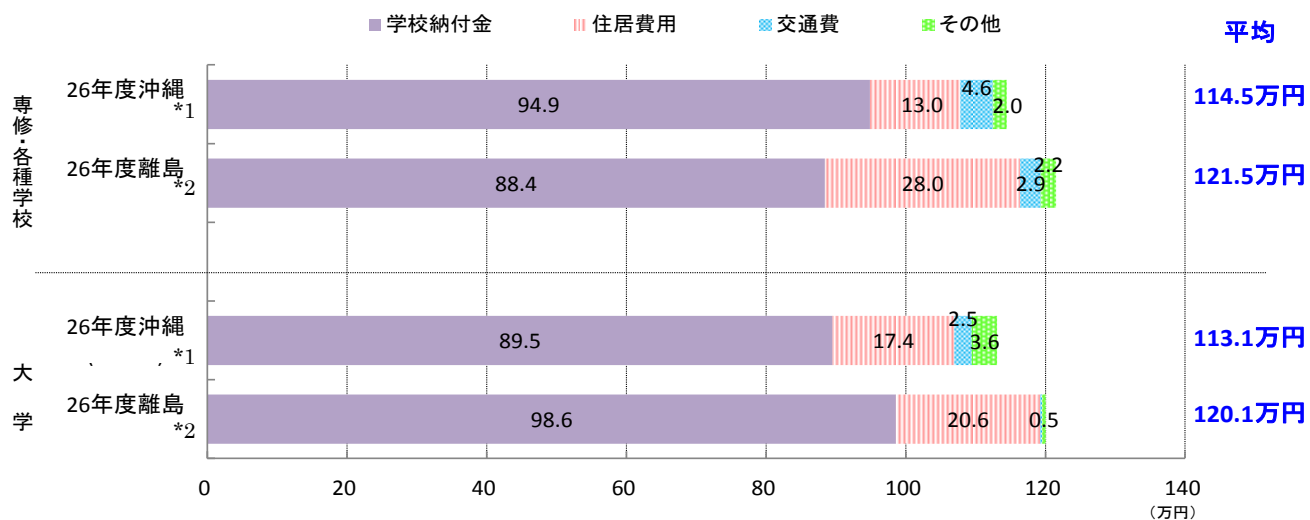
【(参考) 学校別 学生一人あたり入学費用の推移】



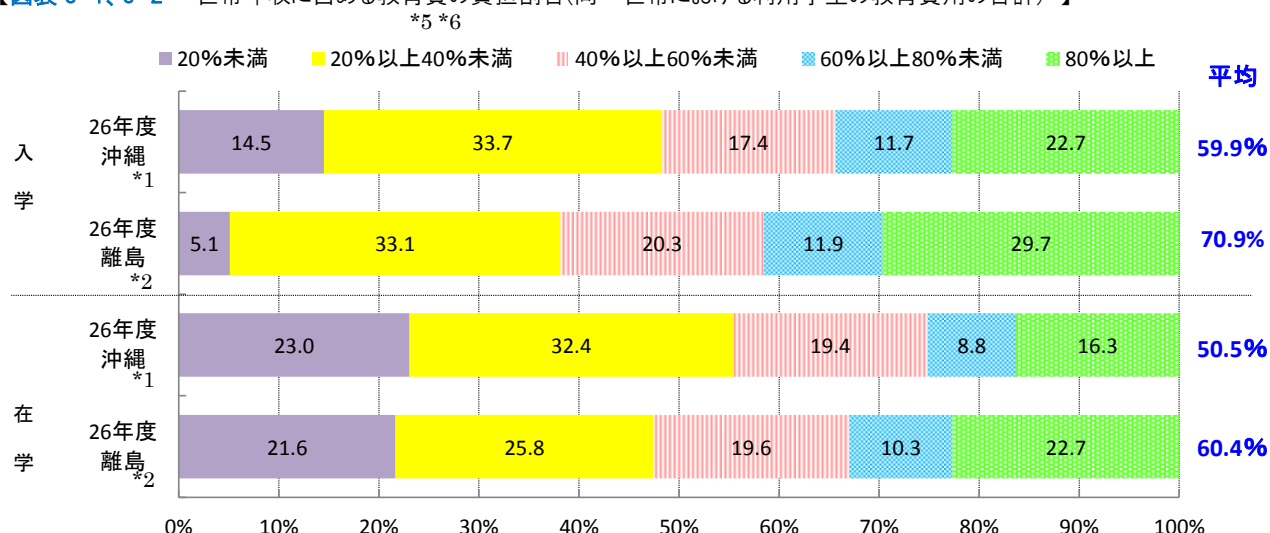
【図表 4-2 学生一人あたり1年間の在学費用】



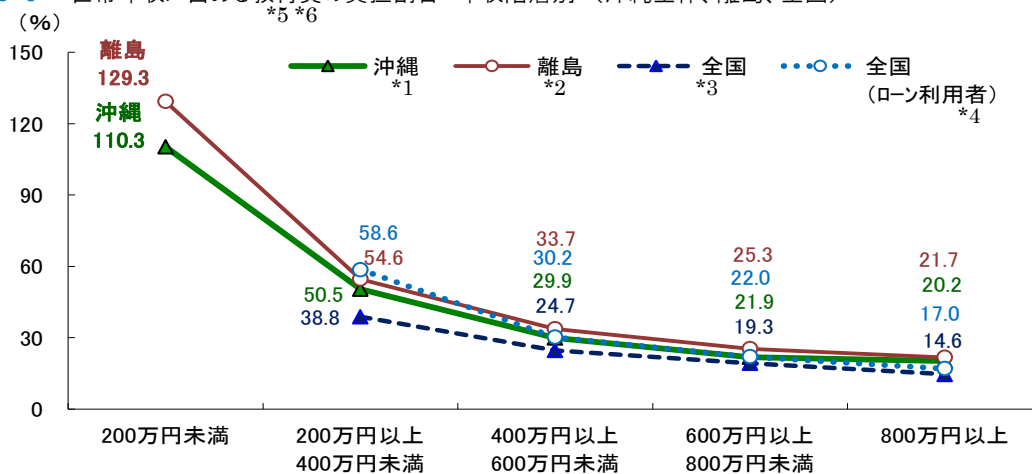
【(参考) 在学先別 学生一人あたり1年間の在学費用】



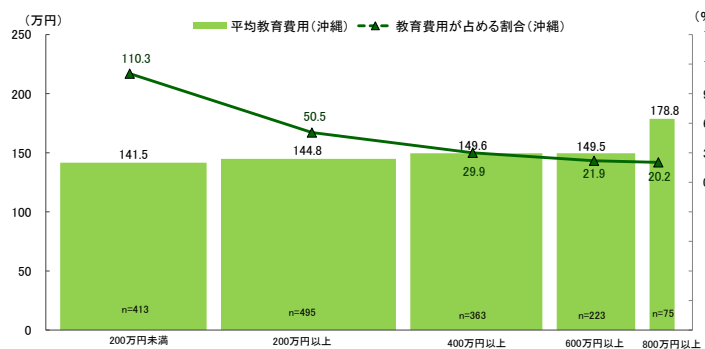
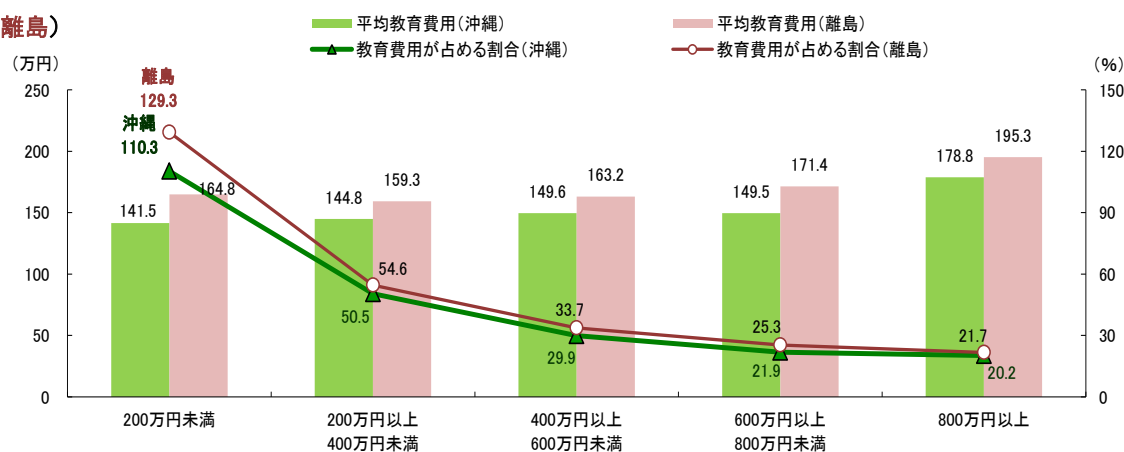
【図表 5-1、5-2 世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の教育費用の合計)】



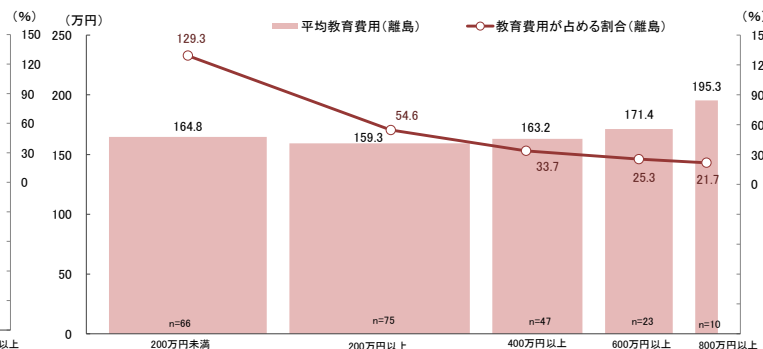
【図表 5-3 世帯年収に占める教育費の負担割合 年収階層別 (沖縄全体、離島、全国)】



(沖縄、離島)

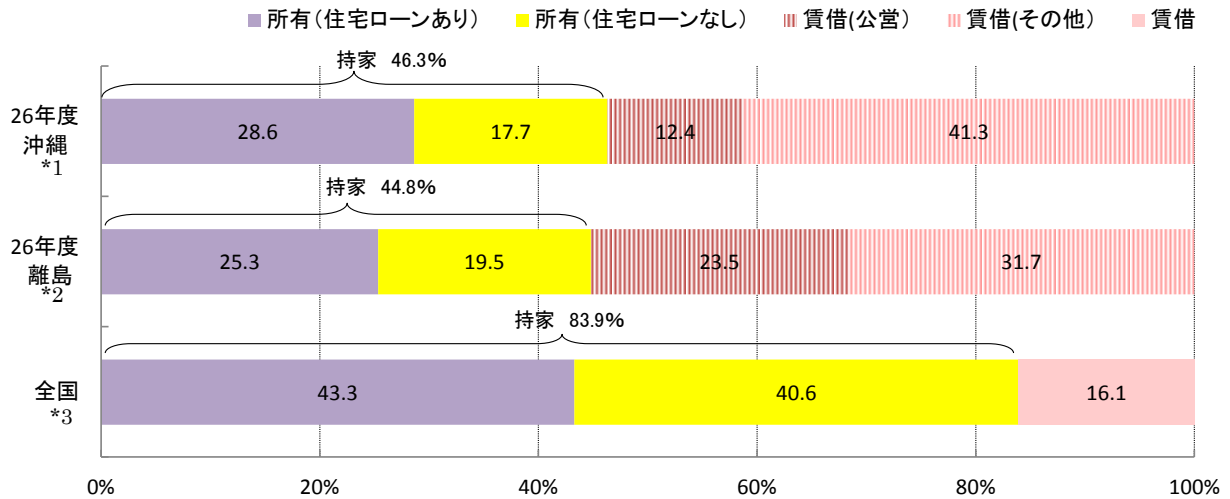


資料: 沖縄公庫



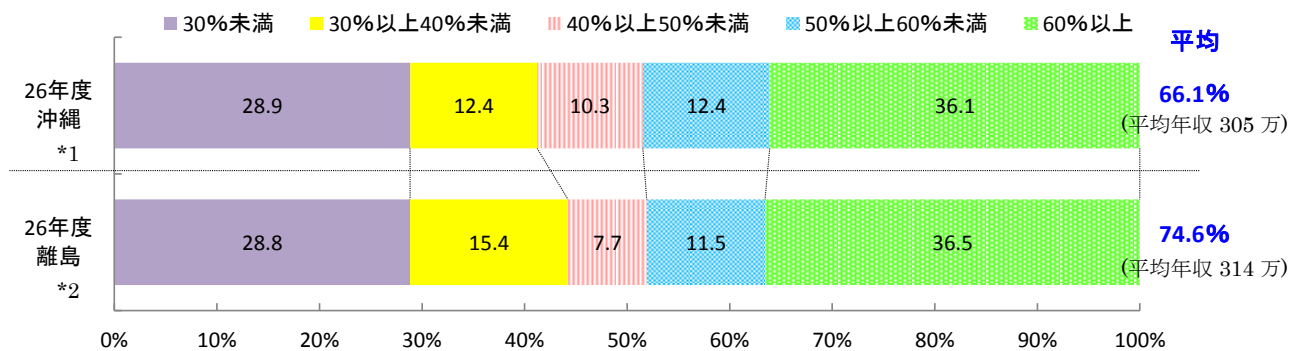
資料: 沖縄公庫

【(再掲)図表 2-4 住宅種別の状況(沖縄全体、離島、全国)】

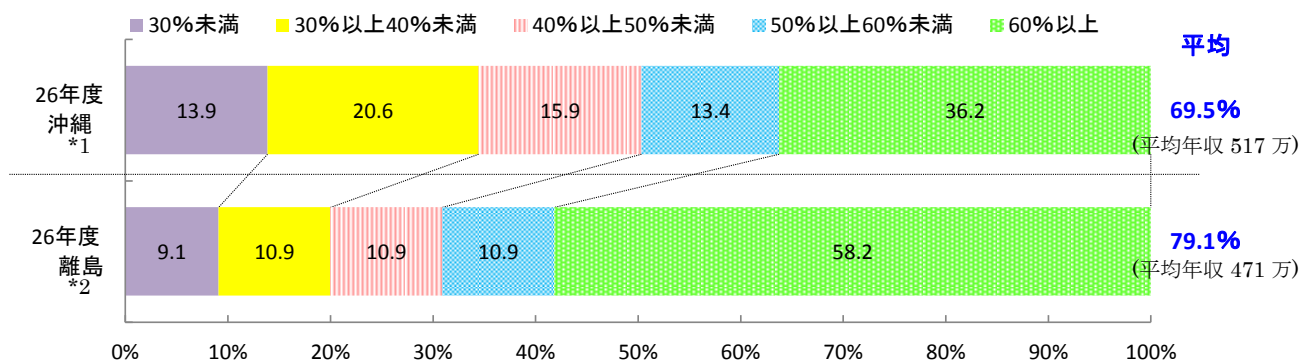


【図表 5-4 教育費の合計が年収に占める割合(公営アパート世帯)】

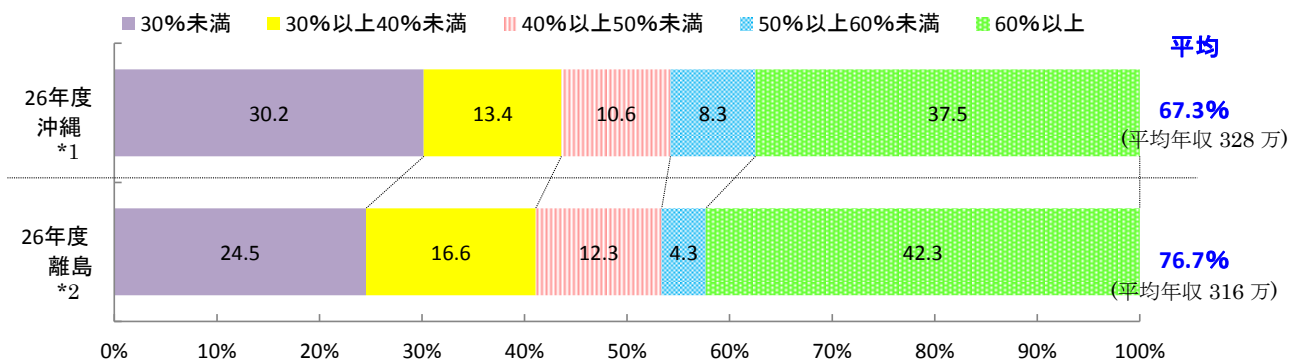
*5 *6



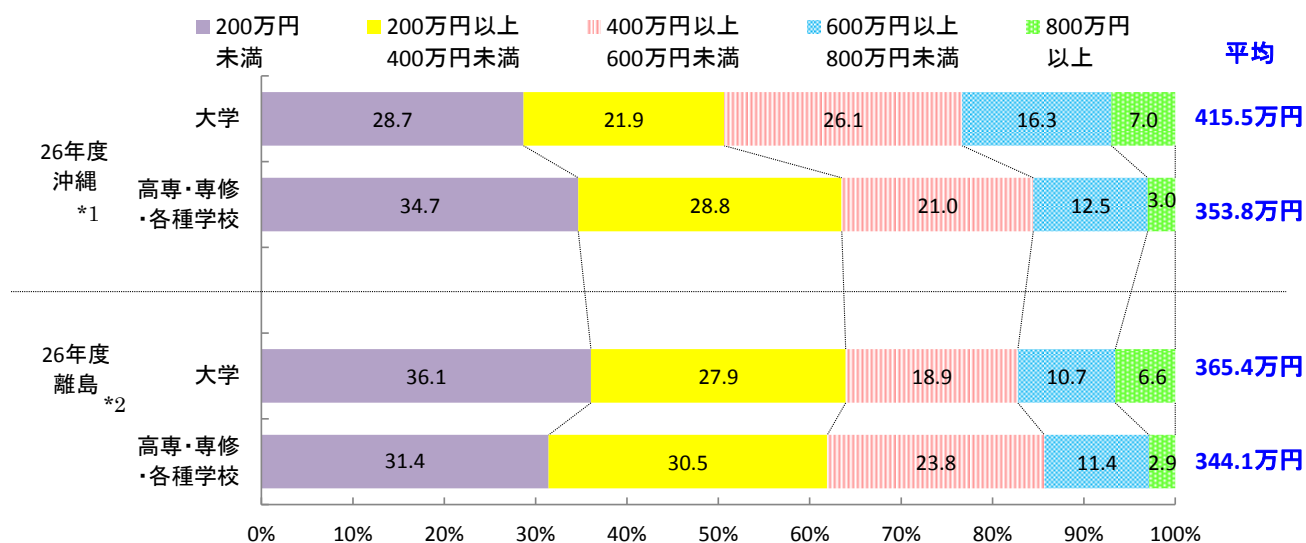
【図表 5-5 年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのある世帯)】



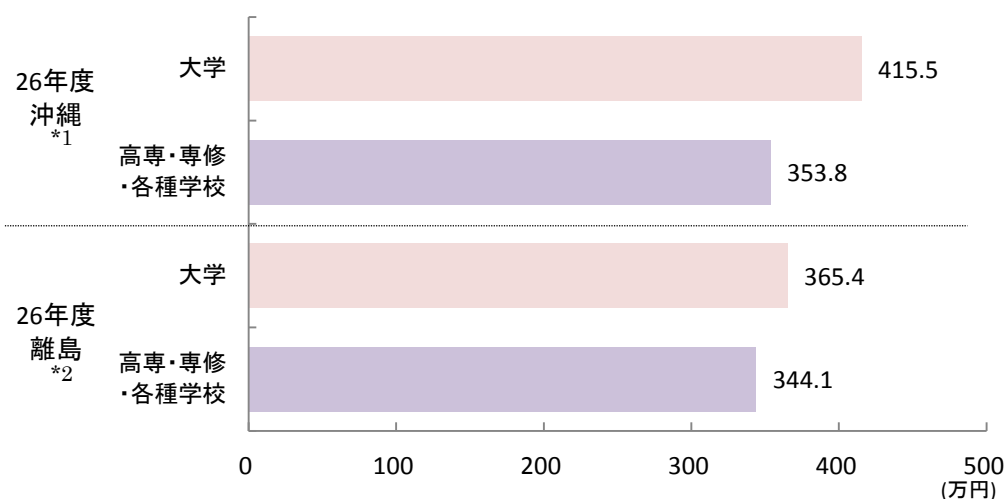
【(参考) 教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのない世帯)】



【図表 6 進学在学先別の平均世帯年収構成比】



【(参考) 進学在学先別の平均世帯年収】



【(参考) 進学在学先(県内・県外)別の平均世帯年収】

